

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第64期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東日本建設業保証株式会社
【英訳名】	East Japan Construction Surety Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三澤 眞
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)、03(3545)5124
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄、経理部経理課長 長沢 康治
【縦覧に供する場所】	東日本建設業保証株式会社 栃木支店 (栃木県宇都宮市築瀬町1958番地1) 東日本建設業保証株式会社 静岡支店 (静岡県静岡市駿河区南町18番1号) 東日本建設業保証株式会社 愛知支店 (愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	10,350,230	11,927,111	13,895,667	14,570,738	13,935,251
経常利益 (千円)	4,238,710	5,102,764	5,984,496	9,095,016	8,591,532
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,236,887	2,746,961	3,556,713	5,216,800	4,303,513
包括利益 (千円)	1,192,507	3,852,342	4,396,084	7,004,964	933,369
純資産額 (千円)	168,701,675	172,314,017	177,195,726	182,891,283	183,584,653
総資産額 (千円)	196,720,042	200,169,072	207,027,244	211,626,652	205,066,310
1株当たり純資産額 (円)	42,175.42	43,078.50	44,298.93	45,722.82	45,896.16
1株当たり当期純利益 金額 (円)	309.22	686.74	889.18	1,304.20	1,075.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	86.1	85.6	86.4	89.5
自己資本利益率 (%)	0.74	1.61	2.04	2.90	2.35
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,957,867	4,804,942	3,386,655	6,020,769	8,738,738
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,028,930	291,508	7,391,291	6,129,555	35,997
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,230,471	869,979	1,167,127	2,273,362	5,389,656
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,460,386	12,686,859	9,849,349	7,467,200	10,852,279
従業員数 (人)	326	327	329	333	329

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,900,348	11,430,800	13,383,153	14,065,520	13,520,055
経常利益 (千円)	4,113,772	4,880,652	5,750,687	8,844,538	8,302,143
当期純利益 (千円)	1,192,617	2,637,255	3,441,360	5,084,290	4,138,402
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	167,754,290	171,268,527	175,229,258	180,381,436	182,716,639
総資産額 (千円)	183,996,827	187,712,939	192,048,020	197,223,401	197,840,205
1株当たり純資産額 (円)	41,938.57	42,817.13	43,807.31	45,095.36	45,679.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	60.00 (-)	80.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	298.15	659.31	860.34	1,271.07	1,034.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.2	91.2	91.2	91.5	92.4
自己資本利益率 (%)	0.71	1.56	1.99	2.86	2.28
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	20.1	12.1	7.0	4.7	5.8
従業員数 (人)	251	251	255	254	251

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当として、20円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、非上場につき記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年6月、戦後の復興期に際し、建設業の金融難を打開し、公共工事の適正な施工に寄与することを目的として、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」が制定されました。当社はこの法律に基づき、事業の担い手として同年10月27日資本金1億円で設立、同年11月1日公共工事の前払金保証業務を開始いたしました。

当社グループの主な変遷は次のとおりであります。

昭和29年11月	有償増資、新資本金2億円
昭和30年4月	公共工事及び建設機械金融保証業務開始
昭和35年5月	海外建設事業金融保証業務開始
昭和36年4月	支払金保証業務開始
昭和37年5月	土木建築に関する工事の設計、調査及び測量に係る前払金保証業務開始
昭和39年9月	株式分割、無償増資、新資本金2億5千万円
昭和39年11月	有償増資、新資本金5億円
昭和47年8月	中間前払金保証業務開始
昭和47年9月	無償増資、新資本金6億2,500万円
昭和47年11月	有償増資、新資本金10億円
昭和57年11月	有償・無償併行増資、新資本金20億円
昭和61年7月	株式会社建設電算センター（平成21年1月清算）の設立に対し、出資
昭和62年7月	当社全額出資により、株式会社建設経営サービス（資本金1億円）設立
平成4年11月	全営業所を「支店」に名称変更
平成7年11月	契約保証業務開始
平成11年5月	当社全額出資により、株式会社イー・エス・マネジメント（資本金1億円）設立
平成13年7月	本店を東京都中央区築地5丁目5番12号に移転
平成13年12月	日本電子認証株式会社の設立に対し、出資
平成16年8月	PFI金融保証業務開始
平成18年11月	契約保証予約業務開始
平成19年1月	株式会社建設経営サービス、貸金業者登録（東京都知事）
平成19年11月	株式会社建設経営サービスに対し、14億円の追加出資（資本金15億円）
平成22年9月	株式会社建設経営サービス、貸金業者登録変更（関東財務局長）

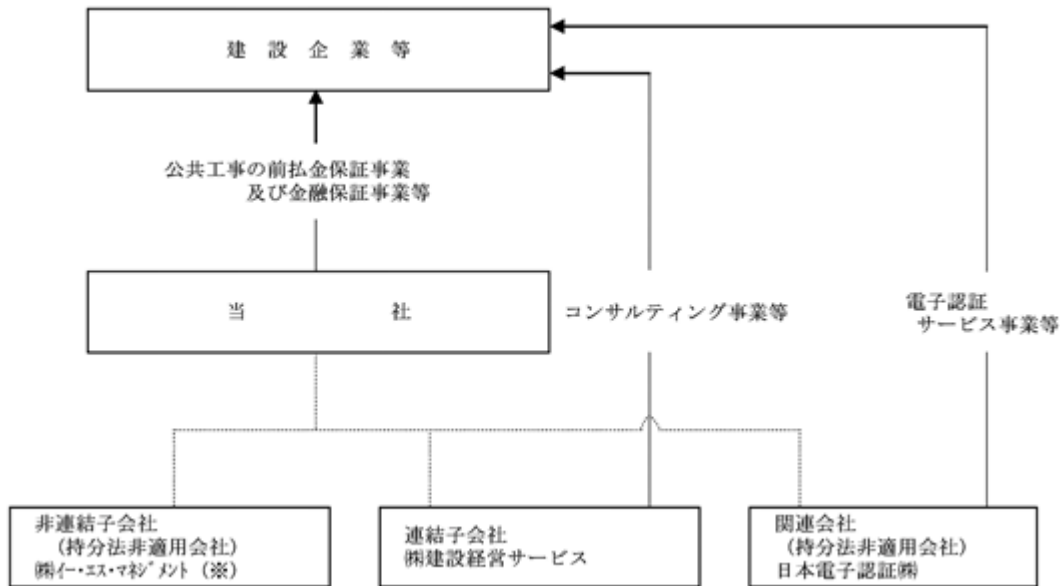
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されております。

当社グループは、公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更にこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[事業系統図]



(注) 不動産管理業務等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱建設経営サービス	東京都 中央区	1,500	保証事業の関連事業	100.0	保証料収納代行を委託しております。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
保証事業	329
合計	329

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
251	44.3	21.3	7,628,234

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東日本保証従業員組合と称し、昭和44年5月23日結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は190名であり、上部団体には属していません。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の景気減速の影響等もあり、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられたものの、各種政策による雇用・所得環境の着実な改善を背景に、企業収益に改善の動きがみられる等、緩やかな景気回復が続いている状況となりました。

国の平成27年度公共事業関係費は、前年度当初比0.04%増の5兆9,711億円となりました。また、補正予算において5,759億円が計上されました。

一方、地方財政計画における投資的経費のうちの地方単独事業費は、前年度比0.9%増の5兆2,758億円、東日本大震災分として投資的経費のうちの地方単独事業費が396億円計上されました。

このような状況のもとで、前払金保証取扱高は、件数で134,296件（前期比6.3%減）、保証金額で3兆4,302億円（同1.9%減）、収入保証料で101億1,406万円（同2.5%減）となりました。

契約保証取扱高は、件数で97,230件（同4.2%減）、保証金額で5,536億円（同7.0%減）、収入保証料で33億7,980万円（同7.5%減）となりました。

契約保証予約（いわゆる「入札ボンド」）は、件数で3,001件、予約手数料で2,616万円となりました。

保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で71件、弁済金額で2億5,150万円となりました。

また、地域建設業経営強化融資制度に基づく出来高融資事業、下請債権保全支援事業に基づく保証ファクタリング事業等の金融事業による収入は、2億1,713万円となりました。

この結果、当連結会計年度の決算は、親会社株主に帰属する当期純利益が43億351万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ33億8,507万円増加し、当連結会計年度末には108億5,227万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、87億3,873万円（前連結会計年度は、得られた資金60億2,076万円）となりました。

これは、主に、税金等調整前当期純利益が74億7,608万円であったこと、責任準備金の減少額が7億6,848万円であったこと、営業貸付金の減少額が37億2,964万円であったこと、預り金の減少額が5億6,432万円であったこと、及び法人税等の支払額が31億9,431万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、3,599万円（前連結会計年度は、使用した資金61億2,955万円）となりました。

これは、主に、固定資産の取得及び売却による純額の支出が9億1,084万円であったこと、投資有価証券の取得及び有価証券・投資有価証券の償還・売却による純額の収入が8億7,283万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、53億8,965万円（前連結会計年度は、使用した資金22億7,336万円）となりました。

これは、主に、短期借入金の減少額が51億4,982万円であったことによるものであります。

(3) 保証実績等

保証実績等は、以下のとおりであります。

保証種別・被保証者別、保証件数・保証金額・収入保証料

保証種別	被保証者別	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			前年同期比		
		件数 (件)	保証金額 (千円)	収入保証料 (千円)	件数 (%)	保証金額 (%)	収入保証料 (%)
前払金保証	国	6,225	537,959,014	1,575,470	13.1%	12.8%	14.0%
	独立行政法人等	3,165	353,852,930	1,105,537	8.7%	24.5%	24.0%
	都道府県	50,694	1,068,311,153	3,092,571	6.6%	3.3%	4.6%
	市区町村	69,149	1,295,030,119	3,805,520	5.4%	0.4%	0.4%
	地方公社	1,768	37,715,701	115,602	0.5%	16.8%	18.6%
	その他	3,295	137,411,260	419,363	8.8%	17.6%	19.9%
	計	134,296	3,430,280,180	10,114,065	6.3%	1.9%	2.5%
契約保証	国	4,002	82,683,006	549,573	9.7%	14.5%	14.5%
	独立行政法人等	1,805	56,986,871	392,831	1.2%	27.6%	28.9%
	都道府県	34,892	170,706,058	1,011,241	4.3%	11.6%	13.1%
	市区町村	53,421	216,716,092	1,258,913	3.7%	4.9%	5.4%
	地方公社	871	3,439,336	19,366	5.3%	2.0%	0.1%
	その他	2,239	23,080,970	147,874	10.2%	22.6%	23.8%
	計	97,230	553,612,335	3,379,800	4.2%	7.0%	7.5%
金融保証	銀行	1	20,000	22	75.0%	39.4%	7.2%
合計		231,527	3,983,912,515	13,493,887	5.4%	2.6%	3.8%

保証種別・被保証者別保証弁済及び弁済予定金額

保証種別	被保証者別	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		前年同期比	
		件数(件)	保証弁済及び弁済 予定金額(千円)	件数(%)	保証弁済及び弁済 予定金額(%)
前払金保証	国	-	-	100.0%	100.0%
	独立行政法人等	-	-	100.0%	100.0%
	都道府県	16	59,889	23.1%	8.9%
	市区町村	17	91,316	21.4%	98.4%
	地方公社	1	862	50.0%	98.7%
	その他	-	-	-	-
	計	34	152,067	3.0%	21.2%
契約保証	国	-	-	100.0%	100.0%
	独立行政法人等	-	-	100.0%	100.0%
	都道府県	14	50,175	36.4%	2.6%
	市区町村	23	49,264	43.8%	84.4%
	地方公社	-	-	100.0%	100.0%
	その他	-	-	-	-
	計	37	99,439	15.9%	3.5%
金融保証	銀行	-	-	-	-
合計		71	251,507	7.8%	13.0%

保証契約の発生及び残高状況

	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前期繰越高	948,004,870	5.9%
当期発生高	3,983,912,515	2.6%
工事出来高等による減額	3,984,368,514	1.3%
差引残高	947,548,871	0.0%

(注) 当社の保証債務(契約)の最高残高は、国土交通大臣の承認を経て登録を受けた事業方法書第4条、別則の3第2条及び金融保証事業方法書第2条の規定に基づき、前払金保証事業と金融保証事業を通算して、自己資本(資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額(ただし、剰余金の配当の予定額を除く。))をいう。)の20倍を超えることができないものとなっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、当社グループの行う業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、平成28年度の国の公共事業関係費及び地方単独事業費の当初予算については前年度と同水準であるものの、東日本大震災の集中復興期間が終了したこと等から、公共投資は緩やかに減少していくことが予想されます。

当社グループといたしましては、建設業界の喫緊の課題である担い手確保・育成をはじめ、震災復興や防災・減災等に積極的に貢献しつつ、経営基盤の拡充・強化を図り、質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社は「公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年6月12日法律第184号）」に基づく登録を受け、前払金保証事業を営んでおります。そのため、社会情勢等の変化により同法の改正がなされ、規定内容に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 前払金制度等の改変について

法令等の改正により、国・地方公共団体等、公共工事発注機関の前払金の支出基準や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 公共投資の動向について

当社グループは、公共工事の前払金保証事業を中心に営んでおり、公共投資の動向に大きく影響を受けます。そのため、国及び地方公共団体等において、公共投資が削減された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 保証債務弁済について

建設業界を取巻く経営環境は依然厳しい状況にあり、建設企業の倒産等が高水準で推移した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.4%減少して139億3,525万円となりました。

当社グループの主たる事業である前払金保証の収入保証料は、前連結会計年度に比べ2.5%減少して101億1,406万円となり、契約保証の収入保証料は、前連結会計年度に比べ7.5%減少して33億7,980万円となりました。

保証事業に関連する業務等の売上実績であるその他営業収入は、前連結会計年度に比べ18.0%減少して4億4,136万円となりました。

(保証弁済及び保証弁済予定)

保証債務弁済に支払備金繰入を加えた当連結会計年度の保証弁済及び弁済予定金額は、前連結会計年度に比べ13.0%減少して2億5,150万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、収入保証料等が減少したものの、責任準備金戻入が増加したこと等により、前連結会計年度の64億2,014万円から0.1%増加して64億2,386万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ19.2%減少して22億9,330万円となりました。また、営業外費用については、前連結会計年度に比べ23.7%減少して1億2,564万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の90億9,501万円から5.5%減少して85億9,153万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の52億1,680万円から17.5%減少して43億351万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは、87億3,873万円（前連結会計年度は、得られた資金60億2,076万円）の資金を得ております。これは、主に、税金等調整前当期純利益が74億7,608万円であったこと、責任準備金の減少額が7億6,848万円であったこと、営業貸付金の減少額が37億2,964万円であったこと、預り金の減少額が5億6,432万円であったこと、及び法人税等の支払額が31億9,431万円であったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、3,599万円（前連結会計年度は、使用した資金61億2,955万円）の資金を得ております。これは、主に、固定資産の取得及び売却による純額の支出が9億1,084万円であったこと、投資有価証券の取得及び有価証券・投資有価証券の償還・売却による純額の収入が8億7,283万円であったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、53億8,965万円（前連結会計年度は、使用した資金22億7,336万円）の資金を使用しております。これは、主に、短期借入金の減少額が51億4,982万円であったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新本社ビルを建設するため、既存建物に係る地下部分の解体工事2億2,500万円（消費税等抜き）を実施しております。

また、現本社の建物等を子会社へ14億3,700万円（消費税等抜き）で譲渡しており、この譲渡に伴い減損損失を計上しております。減損損失の内容については、注記事項（連結損益計算書関係）に記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

提出会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	じゅう器備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社及び営業部 (東京都中央区)	管理・営業用設備	65,944	3,455	49,949	6,939,787 (2,900.44)	7,059,137	95
宮城支店 (宮城県仙台市青葉区) 他東北地区5支店	営業用設備	13,611	4,370	11,322	- (-)	29,304	38
神奈川支店 (神奈川県横浜市中区) 他関東・甲信越地区9支店	営業用設備	24,536	7,939	15,518	- (-)	47,994	68
愛知支店 (愛知県名古屋市東区) 他中部・関西地区7支店	営業用設備	16,330	5,284	6,958	- (-)	28,573	50
下井草社宅 (東京都杉並区) 他2箇所	社宅	228,205	-	538	836,530 (5,177.47)	1,065,274	-

(注) 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その賃借料は360,838千円であります。

(2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	じゅう器備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)建設経営サービス	本社 (東京都中央区)	保証事業	管理・営業用 設備	393	6,890	7,283	78

3【設備の新設、除却等の計画】

新本社の建設に係る経過状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着手	完成予定	資金調達方法
本社 (東京都中央区)	新本社用建物	4,640,847	1,864,934	2,775,912	平成27年3月	平成29年3月	自己資金

(注) 金額には消費税等を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年11月1日	2,000,000	4,000,000	1,000,000	2,000,000	-	-

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25
発行株式数 500千株
資本組入額 250,000千円
有償 株主割当 1 : 0.75
発行株式数 1,500千株
発行価格 500円
資本組入額 750,000千円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	13	-	1,287	-	-	1,376	2,676
所有株式数 (株)	-	1,041,797	-	1,971,393	-	-	986,810	4,000,000
所有株式数の 割合(%)	-	26.04	-	49.28	-	-	24.67	100

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本建設業保証従業員持株 会	東京都中央区築地5丁目5番12号	393	9.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	200	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	5.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	200	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	162	4.05
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	106	2.67
株式会社松尾工務店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目38番 35号	105	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	80	2.00
一般社団法人新潟県建設業協 会	新潟県新潟市中央区新光町7番地5	75	1.88
計	-	1,611	40.28

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,000,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が99株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数99個が含まれており
ます。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社における利益配分につきましては、当社事業の高い公共性に鑑み、資本の一層の充実と今後の事業展開を図るため内部留保に努めるとともに、継続的な安定配当を実施していくことを基本と考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

これらの方針に基づき、当社は従来より、普通配当は1株につき60円、記念年次には記念配当として15円を加え1株につき75円の配当を実施してまいりましたが、当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき60円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、保証事故の発生に伴い生ずる弁済金の支払いに対応すべく、法律上義務づけられている各種準備金の積立など、資本の充実のために活用するとともに、今後の事業展開を図るための資金需要に備えてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	240,000,000	60

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性 25名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		三澤 眞	昭和23年1月8日生	平成15年7月 国土交通審議官 同17年11月 財団法人不動産適正取引推進機構 (現 一般財団法人不動産適正取引 推進機構) 理事長 同19年8月 パナマ駐劄特命全権大使 同22年11月 三井住友海上火災保険株式会社顧問 同25年4月 当社顧問 同25年6月 当社取締役社長、現在に至る	(注)3	6,000
専務取締役 (代表取締役)	総務部、建設 産業図書館事 務局担当	大堀 毅彦	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 日本電子認証株式会社取締役社長 同20年6月 当社経営企画室長 同21年6月 当社取締役愛知支店長 同23年6月 当社取締役営業部長 同25年6月 当社常務取締役 同28年6月 当社専務取締役、現在に至る	(注)3	4,500
常務取締役	経営企画部、 情報システム 部担当	高橋 徹	昭和27年10月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年7月 当社業務部担当部長 同19年6月 日本電子認証株式会社取締役社長 同21年6月 当社経営企画室長 同23年6月 当社取締役愛知支店長 同25年6月 当社取締役営業部長 同27年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)3	4,500
常務取締役	業務部担当	上田 健	昭和33年1月9日生	平成22年8月 国土交通省大臣官房審議官 同23年6月 内閣官房内閣審議官 同24年2月 復興庁統括官 同25年11月 株式会社損害保険ジャパン(現 損 害保険ジャパン日本興亜株式会社) 顧問 同27年5月 当社顧問 同27年6月 当社取締役 同28年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)3	4,500
常務取締役	経理部担当	三津間 健	昭和30年3月11日生	平成21年6月 株式会社みずほ銀行常勤監査役 同24年6月 トピー工業株式会社常勤監査役 同28年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)4	-
取締役	愛知支店長	大須賀 隆治	昭和28年5月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社経理部長 同25年6月 当社取締役新潟支店長 同27年6月 当社取締役愛知支店長、現在に至る	(注)3	3,000
取締役	営業部長	圓田 修一	昭和29年4月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社業務部長 同25年6月 当社取締役総務部長 同27年6月 当社取締役営業部長、現在に至る	(注)3	3,000
取締役	宮城支店長	眞田 裕二	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年6月 当社経営企画室長 同26年6月 当社取締役宮城支店長、現在に至る	(注)3	3,000
取締役	新潟支店長	岩瀬 洋一	昭和30年5月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社営業部副部長 同24年6月 当社神奈川支店長 同27年6月 当社取締役新潟支店長、現在に至る	(注)3	3,000
取締役	総務部長	小泉 康	昭和31年4月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成25年7月 当社総務部担当部長 同26年6月 当社経営企画室長 同27年6月 当社取締役総務部長、現在に至る	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		葉山 莞児	昭和12年1月1日生	平成13年4月 大成建設株式会社代表取締役社長 同13年6月 当社取締役、現在に至る 同19年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同21年5月 当社取締役会長 同21年6月 同社相談役最高顧問 同22年4月 同社相談役 同23年4月 同社特別顧問、現在に至る	(注)3	-
取締役		青柳 剛	昭和24年8月24日生	平成6年8月 沼田土建株式会社代表取締役社長、 現在に至る 同21年5月 社団法人群馬県建設業協会(現 一 般社団法人群馬県建設業協会)会 長、現在に至る 同23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		今井 雅則	昭和27年7月21日生	平成25年4月 戸田建設株式会社執行役員副社長 同25年6月 当社取締役、現在に至る 同25年6月 戸田建設株式会社代表取締役社長、 現在に至る	(注)3	-
取締役		中村 満義	昭和18年3月15日生	平成17年6月 鹿島建設株式会社代表取締役社長 同25年4月 一般社団法人日本建設業連合会会 長、現在に至る 同25年6月 当社取締役、現在に至る 同27年6月 鹿島建設株式会社代表取締役会長、 現在に至る	(注)3	-
取締役		宮本 洋一	昭和22年5月16日生	平成19年6月 清水建設株式会社代表取締役社長 同25年6月 当社取締役、現在に至る 同28年4月 清水建設株式会社代表取締役会長、 現在に至る	(注)3	-
取締役		山下 晃	昭和18年12月21日生	昭和58年9月 岩田興業株式会社(現 アイトム建 設株式会社)代表取締役、現在に至 る 平成21年5月 社団法人三重県建設業協会(現 一 般社団法人三重県建設業協会)会 長、現在に至る 同26年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		浅野 正一	昭和16年8月18日生	昭和47年6月 昭和建設株式会社代表取締役社長 平成21年7月 社団法人山梨県建設業協会(現 一 般社団法人山梨県建設業協会)会 長、現在に至る 同25年8月 昭和建設株式会社代表取締役会長、 現在に至る 同28年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	-
取締役		千葉 嘉春	昭和29年3月5日生	平成14年6月 熱海建設興業株式会社(現 熱海建 設株式会社)代表取締役、現在に至 る 同28年5月 一般社団法人宮城県建設業協会会 長、現在に至る 同28年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	-
取締役		増永 修平	昭和23年12月15日生	平成28年4月 鹿島道路株式会社代表取締役社長、 現在に至る 同28年5月 一般社団法人日本道路建設業協会会 長、現在に至る 同28年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		吉光 武志	昭和14年4月12日生	昭和46年3月 株式会社吉光組代表取締役社長 平成25年8月 同社代表取締役会長、現在に至る 同28年5月 一般社団法人石川県建設業協会会長、現在に至る 同28年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	-
常任監査役 (常勤)		押田 彰	昭和27年5月9日生	平成20年7月 国土交通省土地・水資源局長 同21年8月 社団法人全国建設業協会(現一般社団法人全国建設業協会)常任参与 同21年9月 社団法人全国建設業協会(現一般社団法人全国建設業協会)専務理事 同27年6月 当社常任監査役(常勤)、現在に至る	(注)5	4,500
監査役		樋口 富雄	昭和17年10月22日生	平成13年6月 日動火災海上保険株式会社取締役社長 同16年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長 同17年4月 同社相談役 同18年6月 当社監査役、現在に至る 同23年4月 東京海上日動火災保険株式会社名誉相談役、現在に至る	(注)5	-
監査役		藏谷 伸一	昭和25年11月24日生	平成5年7月 中野土建株式会社代表取締役社長、現在に至る 同23年5月 社団法人長野県建設業協会(現一般社団法人長野県建設業協会)会長、現在に至る 同25年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	-
監査役		中村 慎一	昭和31年1月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成27年6月 当社情報システム部長 同28年6月 当社監査役、現在に至る 同28年6月 株式会社建設経営サービス監査役、現在に至る	(注)5	1,000
監査役		二宮 雅也	昭和27年2月25日生	平成23年6月 日本興亜損害保険株式会社代表取締役社長 同24年4月 N K S Jホールディングス株式会社(現 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社)代表取締役会長 同26年9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役社長 同27年6月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役会長 同28年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役会長、現在に至る 同28年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	-
計						40,000

(注)1. 取締役葉山莞児、今井雅則、中村満義及び宮本洋一は、社外取締役であります。

2. 監査役樋口富雄、藏谷伸一及び二宮雅也は、社外監査役であります。

3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「保証事業の公正かつ堅実な運営を通じて、社会資本整備の円滑な推進と建設産業の健全な発展に貢献」するとの経営理念を実践するためには、コーポレートガバナンスの強化が不可欠であると認識し、法令等の遵守、お客様との信頼関係の構築、安定的な企業価値の向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

- ・ 当社の取締役会は、社外取締役4名を含む20名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、法令で定められた事項や経営に関する基本的事項、重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち、半数を超える3名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会において監査方針、監査計画及び監査の方法等を協議決定し、この方針及び計画に基づき、取締役会をはじめとする社内重要会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役の監査業務をサポートするため、必要な人員を配置し、より実効性のある監査体制の確立に努めております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社では、取締役の職務の執行を効率的に行うため、内部統制システムの基本方針に基づき、事業運営方針を策定し、重点方針及び業績目標を明確にするとともに、進捗状況のチェックとフォローを行っております。また、重要事項については、常務会、取締役会の審議を経て決定し、日常の業務執行については、規程で定められた役割分担に基づき、効率的かつ的確に行っております。
- ・ 当社のコンプライアンス体制の整備及び管理は、総務部が統括して行い、行動規範に基づき、法令、社内規則及び社会倫理を遵守した行動をとるよう周知徹底しております。また、研修等により役職員のコンプライアンスを尊重する意識の醸成を図っております。
- ・ 会社内部の問題を早期発見・是正するため、内部通報制度を設け、企業倫理及び法令遵守の徹底を図っております。

ハ．内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として他の部署から独立した業務監査室（2名）が、毎年、監査実施計画を策定し、監査を実施しております。業務監査室は、法令、社内規則等の遵守状況に関する監査のみならず、必要に応じて被監査箇所に対する業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白川芳樹、内田和男の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他6名であります。

ホ．監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれの視点から監査を実施するとともに、相互に連携を図りながら、取締役の職務執行の公正性と妥当性について、適時厳正な監査を行っております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役とは人的、資本的關係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

- イ．当社のリスク管理については総務部が統括し、規程に基づき、リスク管理体制の整備及び運用を行っております。
- ロ．各部署の所管業務に係るリスクへの対応については、それぞれの部署において適切な管理を行っております。
- ハ．リスク管理の実効性を確保するため、業務監査室が規程に基づき、内部監査を実施しております。提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
- イ．子会社の業務執行等については、当社の経営企画部が子会社の管理に関する規程に基づき、事業内容の報告を受けるとともに、定期的開催する子会社との会議における協議等を通じて、適切な管理を行っております。
- ロ．子会社のリスク管理体制及びコンプライアンス体制については、当社の総務部がこれらの体制が整備されるよう管理するとともに、必要な支援を行っております。また、当社及び子会社に重大な影響を与えるリスクが発生した場合は、当社は子会社と連携し、適切に対応しております。
- ハ．当社の役員が子会社の役員を兼任することにより、子会社に対する管理の実効性を担保しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	：	取締役を支払った報酬	128,864千円（うち社外取締役	5,400千円）
		監査役を支払った報酬	26,718千円（うち社外監査役	6,300千円）
		（注）1 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。		
		2 上記のほか、当事業年度における取締役への役員退職慰労引当金として55,736千円（うち社外取締役1,494千円）、監査役への役員退職慰労引当金として5,645千円（うち社外監査役1,350千円）を計上しております。		

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,500	-	19,500	4,730
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	19,500	4,730

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、システムリスク管理態勢に係る調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第46条及び第68条の規定に基づき、同規則及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号。以下「前払金保証事業法施行規則」という。）により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「前払金保証事業法施行規則」により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,068,225	6,379,369
未収保証料	1,519,504	1,543,902
営業貸付金	7,215,440	3,485,800
買取債権	3,832,754	2,977,305
有価証券	16,893,657	15,123,077
短期貸付金	2,999,975	25,999,910
未収収益	387,197	315,861
繰延税金資産	24,151	167,025
その他	250,017	218,214
貸倒引当金	10,742	3,899
流動資産合計	39,180,182	36,206,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,587,111	1,705,301
車両運搬具	53,113	53,651
じゅう器備品	787,886	555,152
土地	7,617,571	7,789,479
建設仮勘定	1,907,869	1,621,934
減価償却累計額	3,791,337	1,841,974
有形固定資産合計	12,162,213	9,883,544
無形固定資産		
ソフトウェア	229,494	1,703,065
その他	1,680,306	37,503
無形固定資産合計	1,909,800	1,740,569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,507,018	1,152,192,545
借室保証金	401,639	629,100
従業員長期貸付金	1,488,641	1,355,649
繰延税金資産	4,050	540,567
退職給付に係る資産	2,343,837	466,633
長期未収入金	2,163	1,504,003
その他	633,944	554,844
貸倒引当金	6,839	7,713
投資その他の資産合計	158,374,456	157,235,628
固定資産合計	172,446,470	168,859,742
資産合計	211,626,652	205,066,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	67,474	31,159
責任準備金	7,551,453	6,782,968
短期借入金	8,925,328	3,775,500
ファクタリング債務	1,872,151	1,396,442
未払金	136,695	147,984
未払費用	218,480	218,096
未払法人税等	1,752,453	1,491,530
預り金	1,698,023	1,133,703
その他	72,315	38,305
流動負債合計	22,294,376	15,015,690
固定負債		
繰延税金負債	759,630	-
役員退職慰労引当金	239,652	195,171
退職給付に係る負債	5,260,097	5,824,544
資産除去債務	20,902	20,999
その他	160,709	425,250
固定負債合計	6,440,992	6,465,965
負債合計	28,735,368	21,481,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	174,852,540	178,916,054
株主資本合計	176,852,540	180,916,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,822,249	3,259,050
退職給付に係る調整累計額	1,216,493	590,450
その他の包括利益累計額合計	6,038,743	2,668,599
純資産合計	182,891,283	183,584,653
負債純資産合計	211,626,652	205,066,310

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
収入保証料	14,032,501	13,493,887
支払備金戻入	68,192	21,267
責任準備金戻入	6,884,121	7,551,453
その他	538,236	441,363
営業収益合計	21,523,051	21,507,973
営業費用		
保証債務弁済	226,134	220,348
支払備金繰入	62,920	31,159
責任準備金繰入	7,551,453	6,782,968
事業経費		
役員報酬	210,476	215,239
給料手当	3,319,294	3,278,357
退職金	1,406,602	1,531,641
福利厚生費	74,753	369,456
事務費	749,147	834,700
旅費通信費	267,484	269,840
地代家賃	507,390	568,797
協会費諸会費	54,576	55,270
租税公課	364,580	434,565
減価償却費	196,964	497,899
その他	1,111,122	993,858
事業経費合計	7,262,394	8,049,626
営業費用合計	15,102,903	15,084,103
営業利益	6,420,148	6,423,869
営業外収益		
受取利息	1,810,139	1,474,769
受取配当金	356,557	470,438
受取家賃	277,293	234,568
償却債権回収益	321,795	26,799
雑収入	73,845	86,727
営業外収益合計	2,839,630	2,293,303
営業外費用		
有価証券売却損	16,231	-
減価償却費	46,953	52
建物管理委託費	93,222	88,336
固定資産除却損	1,182	30,772
雑支出	7,172	6,478
営業外費用合計	164,761	125,640
経常利益	9,095,016	8,591,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,836	45,792
投資有価証券償還益	215,505	492,500
その他	-	15,586
特別利益合計	219,341	553,879
特別損失		
減損損失	-	2,166,323
担い手育成支援出捐金	630,000	-
その他	8,405	-
特別損失合計	638,405	1,669,323
税金等調整前当期純利益	8,675,953	7,476,088
法人税、住民税及び事業税	2,963,593	2,899,536
法人税等調整額	495,559	273,038
法人税等合計	3,459,152	3,172,574
当期純利益	5,216,800	4,303,513
親会社株主に帰属する当期純利益	5,216,800	4,303,513

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,216,800	4,303,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,377,294	1,563,199
退職給付に係る調整額	410,868	1,806,944
その他の包括利益合計	1,788,163	3,370,143
包括利益	7,004,964	933,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,004,964	933,369
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	170,945,147	172,945,147	3,444,954	805,624	4,250,579	177,195,726
会計方針の変更による累積的影響額		1,069,407	1,069,407				1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	169,875,739	171,875,739	3,444,954	805,624	4,250,579	176,126,319
当期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
親会社株主に帰属する当期純利益		5,216,800	5,216,800				5,216,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,377,294	410,868	1,788,163	1,788,163
当期変動額合計	-	4,976,800	4,976,800	1,377,294	410,868	1,788,163	6,764,964
当期末残高	2,000,000	174,852,540	176,852,540	4,822,249	1,216,493	6,038,743	182,891,283

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	174,852,540	176,852,540	4,822,249	1,216,493	6,038,743	182,891,283
当期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
親会社株主に帰属する当期純利益		4,303,513	4,303,513				4,303,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,563,199	1,806,944	3,370,143	3,370,143
当期変動額合計	-	4,063,513	4,063,513	1,563,199	1,806,944	3,370,143	693,369
当期末残高	2,000,000	178,916,054	180,916,054	3,259,050	590,450	2,668,599	183,584,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,675,953	7,476,088
減価償却費	243,918	497,951
減損損失	-	1,669,323
責任準備金の増減額(は減少)	667,332	768,484
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,050	44,480
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,434	80,309
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	598,720	294,381
受取利息及び受取配当金	2,166,696	1,945,208
有価証券売却損益(は益)	16,231	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,836	45,792
投資有価証券償還損益(は益)	215,505	492,500
未収保証料の増減額(は増加)	11,736	24,397
営業貸付金の増減額(は増加)	21,740	3,729,640
敷金及び保証金の増減額(は増加)	8,938	227,460
支払備金の増減額(は減少)	98,104	36,315
未払金の増減額(は減少)	23,982	36,997
預り金の増減額(は減少)	1,172,676	564,320
その他	914,267	545,515
小計	6,306,695	9,592,483
利息及び配当金の受取額	2,511,557	2,340,571
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,797,483	3,194,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,020,769	8,738,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,220,000	3,191,000
定期預金の払戻による収入	2,910,000	3,265,000
有価証券の償還による収入	19,500,000	15,381,000
有価証券の売却による収入	25,699	-
固定資産の取得による支出	3,656,203	914,616
固定資産の売却による収入	1,640	3,774
投資有価証券の取得による支出	27,630,063	18,979,269
投資有価証券の償還による収入	5,922,167	4,368,308
投資有価証券の売却による収入	17,205	102,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,129,555	35,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,033,491	5,149,828
配当金の支払額	239,870	239,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,273,362	5,389,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,382,148	3,385,078
現金及び現金同等物の期首残高	9,849,349	7,467,200
現金及び現金同等物の期末残高	12,467,200	10,852,279

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)建設経営サービス

(2) 非連結子会社の名称等

(株)イー・エス・マネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の(株)イー・エス・マネジメント及び関連会社の日本電子認証(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

責任準備金

責任準備金は、当連結会計年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した連結会計年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「買取債権」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,082,771千円は、「買取債権」3,832,754千円、「その他」250,017千円として組替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」24,323千円、「その他」1,885,477千円は、「ソフトウェア」229,494千円、「その他」1,680,306千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた636,107千円は、「長期未収入金」2,163千円、「その他」633,944千円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「ファクタリング債務」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,944,466千円は、「ファクタリング債務」1,872,151千円、「その他」72,315千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた351,139千円は、「受取家賃」277,293千円、「雑収入」73,845千円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた8,354千円は、「固定資産除却損」1,182千円、「雑支出」7,172千円として組替えております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るといふ取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	220,000千円	220,000千円

- 2 短期貸付金の表示

短期貸付金は、すべて現先取引に伴う貸付金であります。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の連結会計年度末時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	999,975千円	5,999,910千円

- 3 連結会計年度末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国	210,504,029千円	国	175,730,731千円
独立行政法人等	168,007,461千円	独立行政法人等	228,353,632千円
地方公共団体・地方公社	483,515,163千円	地方公共団体・地方公社	473,658,225千円
その他	89,191,939千円	その他	71,327,997千円
計	951,218,594千円	計	949,070,587千円

(連結損益計算書関係)

- 1 退職金に含まれる役員退職慰労引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	65,453千円		68,007千円

- 2 減損損失

当社グループは、資産のグルーピングについて、保証事業等の用に供している事業用資産等を連結会社ごとに1つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、事業用資産(建物及び構築物、じゅう器備品)の一部を子会社に譲渡することを決定したことにより当該事業用資産を資産グループから切り離し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、これによる減少額1,669,323千円(建物及び構築物1,653,507千円、じゅう器備品15,816千円)については、減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能価額については正味売却価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,283,977千円	1,888,186千円
組替調整額	199,274	538,292
税効果調整前	2,084,703	2,426,479
税効果額	707,408	863,280
その他有価証券評価差額金	1,377,294	1,563,199
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	858,626千円	2,056,238千円
組替調整額	305,689	599,485
税効果調整前	552,937	2,655,723
税効果額	142,068	848,779
退職給付に係る調整額	410,868	1,806,944
その他の包括利益合計	1,788,163	3,370,143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,000	-	-	4,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,000	-	-	4,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,068,225千円	6,379,369千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,601,000	1,527,000
短期貸付金勘定	999,975	5,999,910
現金及び現金同等物	7,467,200	10,852,279

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業用資産の譲渡取引に係る債権の額	- 千円	1,548,261千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期・安定的な収益計上を目指し、安全かつ効率的な運用について定めた有価証券等運用基本方針に基づき、主に債券等の金融資産により運用しております。連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等の資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等は、建設企業の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的又は純投資目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、債券の中には、金利・為替等に連動して利率が決定する仕組債(当連結会計年度連結貸借対照表計上額500,000千円、前連結会計年度連結貸借対照表計上額4,512,100千円)が含まれております。仕組債は、その多くが満期まで20年前後のものであり、元本は毀損しないものの、低利率で推移する可能性があります。

短期借入金は連結子会社の金融事業に係るものであり、1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等については、管理諸規程に従い、与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備して運営しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、格付、信用情報及び時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

有価証券について、定期的に時価等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,068,225	8,068,225	-
(2) 短期貸付金	999,975	999,975	-
(3) 営業貸付金	7,215,440	7,215,440	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	143,487,128	146,916,314	3,429,186
その他有価証券	21,023,475	21,023,475	-
(5) 買取債権	3,832,754	3,832,754	-
資産計	184,626,998	188,056,184	3,429,186
(1) 短期借入金	8,925,328	8,925,328	-
負債計	8,925,328	8,925,328	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,379,369	6,379,369	-
(2) 短期貸付金	5,999,910	5,999,910	-
(3) 営業貸付金	3,485,800	3,485,800	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	140,910,270	144,401,226	3,490,956
その他有価証券	19,490,667	19,490,667	-
(5) 買取債権	2,977,305	2,977,305	-
資産計	179,243,323	182,734,279	3,490,956
(1) 短期借入金	3,775,500	3,775,500	-
負債計	3,775,500	3,775,500	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、株式、投資信託等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 買取債権

買取債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	120,000	120,000
非上場株式	563,490	563,490
私募リート	5,106,583	6,131,194

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,068,225	-	-	-
短期貸付金	999,975	-	-	-
営業貸付金	7,215,440	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,281,000	17,200,000	26,000,000	775,575
社債	8,200,000	47,200,000	19,100,000	200,000
その他	1,600,000	13,352,000	500,000	3,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
a)債券				
国債・地方債等	-	-	5,600,000	-
社債	300,000	300,000	-	-
その他	1,500,000	1,100,000	800,000	223,045
b)その他	-	-	-	-
買取債権	3,832,754	-	-	-
合計	36,997,395	79,152,000	52,000,000	4,198,620

(注) 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,379,369	-	-	-
短期貸付金	5,999,910	-	-	-
営業貸付金	3,485,800	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,000,000	21,400,000	19,800,000	630,312
社債	7,400,000	47,900,000	22,300,000	200,000
その他	5,600,000	9,452,000	2,900,000	500,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
a)債券				
国債・地方債等	-	800,000	4,800,000	-
社債	100,000	900,000	-	-
その他	-	1,900,000	-	-
b)その他	-	-	-	-
買取債権	2,977,305	-	-	-
合計	33,942,385	82,352,000	49,800,000	1,330,312

(注) 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49,408,453	51,322,291	1,913,838
	(2) 社債	63,140,110	64,467,943	1,327,832
	(3) その他	14,904,199	15,145,611	241,411
	小計	127,452,762	130,935,845	3,483,082
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	12,467,004	12,424,493	42,510
	(3) その他	3,567,360	3,555,975	11,385
	小計	16,034,365	15,980,468	53,896
合計		143,487,128	146,916,314	3,429,186

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	43,941,222	45,932,818	1,991,595
	(2) 社債	76,079,937	77,573,041	1,493,103
	(3) その他	12,862,824	12,999,371	136,547
	小計	132,883,984	136,505,231	3,621,246
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,413,596	2,394,740	18,855
	(3) その他	5,612,689	5,501,255	111,434
	小計	8,026,285	7,895,995	130,289
合計		140,910,270	144,401,226	3,490,956

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,107,984	2,398,039	5,709,944
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,835,840	5,602,088	233,751
	社債	-	-	-
	その他	1,845,943	1,330,545	515,398
	(3) その他	2,734,425	2,065,233	669,191
	小計	18,524,193	11,395,907	7,128,285
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,422	108,554	4,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	603,060	604,261	1,201
	その他	1,791,799	1,799,989	8,190
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,499,282	2,512,805	13,523
合計		21,023,475	13,908,712	7,114,762

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額563,490千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額5,106,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,384,636	2,304,444	4,080,192
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,958,810	5,601,629	357,180
	社債	309,390	302,833	6,556
	その他	1,407,317	1,399,993	7,324
	(3) その他	3,155,633	2,726,549	429,084
	小計	17,215,788	12,335,450	4,880,338
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	625,705	723,735	98,030
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	643,792	702,236	58,444
	その他	485,000	500,000	15,000
	(3) その他	520,382	540,963	20,580
	小計	2,274,879	2,466,934	192,055
合計		19,490,667	14,802,385	4,688,282

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額563,490千円）及び私募リート（連結貸借対照表計上額6,131,194千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	17,239	3,836	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	25,699	-	16,231
合計	42,938	3,836	16,231

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	102,935	45,792	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	102,935	45,792	-

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券(連結貸借対照表計上額643,792千円)をその他有価証券に変更しております。これは当該債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的としての適格性に欠けるものと判断し、変更したものであります。この結果、有価証券が1,511千円、投資有価証券が56,932千円減少し、その他有価証券評価差額金が40,548千円減少しております。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合、株式等は過去一定期間連続して下落率30%以上50%未満の場合、及び債券はその発行者の格付が「BBB-」以下かつ下落率30%以上50%未満の場合のいずれかに該当したとき、「著しく下落した」と判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。

また、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,057,233千円	14,843,071千円
会計方針の変更による累積的影響額	1,661,602	-
会計方針の変更を反映した期首残高	14,718,836	14,843,071
勤務費用	457,464	438,315
利息費用	176,626	178,116
数理計算上の差異の発生額	155,325	2,112,843
退職給付の支払額	665,180	646,950
退職給付債務の期末残高	14,843,071	16,925,396

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,628,483千円	11,926,811千円
期待運用収益	223,198	238,536
数理計算上の差異の発生額	1,228,609	457,455
事業主及び従業員からの拠出額	174,281	171,822
退職給付の支払額	327,760	312,229
年金資産の期末残高	11,926,811	11,567,485

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,582,973千円	11,100,852千円
年金資産	11,926,811	11,567,485
	2,343,837	466,633
非積立型制度の退職給付債務	5,260,097	5,824,544
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,916,260	5,357,911
退職給付に係る負債	5,260,097	5,824,544
退職給付に係る資産	2,343,837	466,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,916,260	5,357,911

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	377,869千円	359,843千円
利息費用	176,626	178,116
期待運用収益	223,198	238,536
数理計算上の差異の費用処理額	520,346	85,425
その他	33,768	45,385
確定給付制度に係る退職給付費用	155,280	259,384

(注) 確定給付企業年金制度に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	552,937千円	2,655,723千円
合計	552,937	2,655,723

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,804,684千円	851,038千円
合計	1,804,684	851,038

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	50%	58%
株式	34	28
その他	16	14
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.3%
長期期待運用収益率	2.1%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,702,441千円	1,784,363千円
減損損失	-	508,470
保証弁済金等否認額	196,862	179,313
未払事業税	125,194	93,034
未払賞与	72,311	67,301
役員退職慰労引当金	77,503	59,942
その他	223,404	59,647
繰延税金資産小計	2,397,717	2,752,073
評価性引当額	69,582	467,316
繰延税金資産合計	2,328,135	2,284,756
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,292,512	1,429,232
退職給付に係る資産	766,656	142,883
その他	394	5,048
繰延税金負債合計	3,059,563	1,577,163
繰延税金資産の純額	-	707,592
繰延税金負債の純額	731,428	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
寄付金損金不算入額	4.30	1.19
交際費損金不算入額	0.45	0.55
受取配当金の益金不算入額	0.30	0.17
評価性引当額	3.13	5.32
住民税均等割	0.58	0.67
その他	0.09	0.47
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.42	1.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.87	42.44

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,567千円減少し、当連結会計年度に計上された退職給付に係る調整累計額が14,637千円減少し、その他有価証券評価差額金が80,283千円、法人税等調整額が101,212千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、保証事業並びにこれらの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	(株)イー・エス・マネジメント	東京都中央区	100,000	建物管理	(所有) 直接 100.0	建物管理業務の委託 役員の兼任	事業用資産の譲渡	1,551,960	長期未収入金 未収入金	1,503,639 44,622
							土地の賃貸	10,383	-	-
							建物の賃借	31,579	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税及び地方消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 事業用資産の譲渡価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、返済条件は期間30年間、元利均等月賦返済としております。なお、担保については設定しておりません。
- (2) 土地の賃貸における賃貸料については、近隣の地代を参考に、協議のうえ決定しております。
- (3) 建物の賃借における事務室賃借料については、近隣の実勢相場等を参考に、協議のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額（円）	45,722.82	45,896.16
1株当たり当期純利益金額（円）	1,304.20	1,075.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	5,216,800	4,303,513
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	5,216,800	4,303,513
期中平均株式数（千株）	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,925,328	3,775,500	0.44	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,331,337	4,228,404
未収保証料	1,531,270	1,562,095
有価証券	16,893,657	15,123,077
短期貸付金	1,999,975	15,999,910
未収収益	384,639	313,969
繰延税金資産	1,180	147,183
その他	121,910	146,007
流動資産合計	25,263,972	27,520,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,512,033	1,631,676
構築物	71,988	70,535
車両運搬具	53,113	53,651
じゅう器備品	764,408	535,851
土地	7,617,571	7,789,479
建設仮勘定	1,907,869	1,621,934
減価償却累計額	3,769,388	1,826,867
有形固定資産合計	12,157,596	9,876,261
無形固定資産		
ソフトウェア	222,007	1,684,273
その他	1,678,775	29,490
無形固定資産合計	1,900,783	1,713,764
投資その他の資産		
投資有価証券	153,242,888	151,928,414
関係会社株式	1,720,000	1,720,000
借室保証金	401,639	610,615
従業員長期貸付金	1,488,641	1,355,649
前払年金費用	537,511	831,893
繰延税金資産	-	276,219
長期未収入金	-	1,503,639
その他	510,368	503,099
投資その他の資産合計	157,901,049	158,729,531
固定資産合計	171,959,429	170,319,557
資産合計	197,223,401	197,840,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	67,474	31,159
責任準備金	7,551,453	6,782,968
未払金	83,298	130,460
未払費用	179,415	181,556
未払法人税等	1,686,460	1,419,363
預り金	1,413,675	606,700
流動負債合計	10,981,779	9,152,208
固定負債		
繰延税金負債	171,439	-
退職給付引当金	5,258,456	5,338,765
役員退職慰労引当金	228,109	183,877
資産除去債務	20,902	20,999
その他	181,278	427,713
固定負債合計	5,860,185	5,971,356
負債合計	16,841,965	15,123,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	154,390,000	157,790,000
別途積立金	13,000,000	14,000,000
繰越利益剰余金	5,669,187	5,167,589
利益剰余金合計	173,559,187	177,457,589
株主資本合計	175,559,187	179,457,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,822,249	3,259,050
評価・換算差額等合計	4,822,249	3,259,050
純資産合計	180,381,436	182,716,639
負債純資産合計	197,223,401	197,840,205

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
収入保証料	14,032,501	13,493,887
支払備金戻入	68,192	21,267
責任準備金戻入	6,884,121	7,551,453
その他	33,019	26,168
営業収益合計	21,017,833	21,092,777
営業費用		
保証債務弁済	226,134	220,348
支払備金繰入	62,920	31,159
責任準備金繰入	7,551,453	6,782,968
事業経費		
役員報酬	157,493	155,420
給料手当	2,710,416	2,668,581
退職金	1,344,718	1,465,605
福利厚生費	17,673	272,084
事務費	1,200,002	1,437,049
旅費通信費	238,938	244,303
地代家賃	490,704	547,943
協会費諸会費	50,335	50,981
租税公課	355,865	422,613
減価償却費	191,803	488,936
その他	1,319,898	1,203,905
事業経費合計	7,042,502	7,957,426
営業費用合計	14,883,011	14,991,902
営業利益	6,134,822	6,100,874
営業外収益		
受取利息	22,790	28,124
有価証券利息	1,786,848	1,446,100
受取配当金	355,798	469,679
受取家賃	308,412	263,340
償却債権回収益	321,795	26,799
雑収入	75,420	89,329
営業外収益合計	2,871,065	2,323,374
営業外費用		
有価証券売却損	16,231	-
減価償却費	46,953	52
建物管理委託費	2,93,222	2,88,336
固定資産除却損	1,179	29,940
雑支出	3,762	3,776
営業外費用合計	161,349	122,105
経常利益	8,844,538	8,302,143

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,836	45,792
投資有価証券償還益	215,505	492,500
その他	-	15,586
特別利益合計	219,341	553,879
特別損失		
減損損失	-	1,669,323
担い手育成支援出捐金	630,000	-
その他	8,405	-
特別損失合計	638,405	1,669,323
税引前当期純利益	8,425,474	7,186,699
法人税、住民税及び事業税	2,848,266	2,778,678
法人税等調整額	492,917	269,618
法人税等合計	3,341,184	3,048,297
当期純利益	5,084,290	4,138,402

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			保証債務積立金	別途積立金	担い手育成支援積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	153,090,000	11,700,000	-	4,494,304	169,784,304	171,784,304
会計方針の変更による累積的影響額						1,069,407	1,069,407	1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	500,000	153,090,000	11,700,000	-	3,424,896	168,714,896	170,714,896
当期変動額								
保証債務積立金の積立			1,300,000			1,300,000	-	-
別途積立金の積立				1,300,000		1,300,000	-	-
担い手育成支援積立金の積立					630,000	630,000	-	-
担い手育成支援積立金の取崩					630,000	630,000	-	-
剰余金の配当						240,000	240,000	240,000
当期純利益						5,084,290	5,084,290	5,084,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,300,000	1,300,000	-	2,244,290	4,844,290	4,844,290
当期末残高	2,000,000	500,000	154,390,000	13,000,000	-	5,669,187	173,559,187	175,559,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,444,954	3,444,954	175,229,258
会計方針の変更による累積的影響額			1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,444,954	3,444,954	174,159,851
当期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の取崩			-
剰余金の配当			240,000
当期純利益			5,084,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,377,294	1,377,294	1,377,294
当期変動額合計	1,377,294	1,377,294	6,221,585
当期末残高	4,822,249	4,822,249	180,381,436

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			保証債務積立金	別途積立金	担い手育成支援積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	154,390,000	13,000,000	-	5,669,187	173,559,187	175,559,187
当期変動額								
保証債務積立金の積立			3,400,000			3,400,000	-	-
別途積立金の積立				1,000,000		1,000,000	-	-
担い手育成支援積立金の積立						-	-	-
担い手育成支援積立金の取崩						-	-	-
剰余金の配当						240,000	240,000	240,000
当期純利益						4,138,402	4,138,402	4,138,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,400,000	1,000,000	-	501,597	3,898,402	3,898,402
当期末残高	2,000,000	500,000	157,790,000	14,000,000	-	5,167,589	177,457,589	179,457,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,822,249	4,822,249	180,381,436
当期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の取崩			-
剰余金の配当			240,000
当期純利益			4,138,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,563,199	1,563,199	1,563,199
当期変動額合計	1,563,199	1,563,199	2,335,202
当期末残高	3,259,050	3,259,050	182,716,639

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

責任準備金は、事業年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」22,793千円、「その他」1,877,990千円は、「ソフトウェア」222,007千円、「その他」1,678,775千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた4,942千円は、「固定資産除却損」1,179千円、「雑支出」3,762千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 短期貸付金

すべて現先取引に伴う貸付金であります。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の当事業年度末における時価は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
999,975千円	5,999,910千円

2 期末保証債務残高

保証契約者の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)		
国	210,504,029千円	国	175,730,731千円
独立行政法人等	168,007,461千円	独立行政法人等	228,353,632千円
地方公共団体・地方公社	483,515,163千円	地方公共団体・地方公社	473,658,225千円
その他	85,978,215千円	その他	69,806,281千円
計	948,004,870千円	計	947,548,871千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)		
短期金銭債権	5,445千円	短期金銭債権	46,580千円
短期金銭債務	5,679千円	短期金銭債務	8,437千円
長期金銭債権	-千円	長期金銭債権	1,720,326千円
長期金銭債務	68,214千円	長期金銭債務	2,463千円

(損益計算書関係)

1 退職金に含まれる役員退職慰労引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	58,494千円	61,381千円

2 関係会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	89,892千円	88,336千円

3 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引高	953,862千円	1,152,120千円
営業取引以外の取引高	209,893千円	1,674,094千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,701,892千円	1,635,618千円
減損損失	-	508,470
保証弁済金等否認額	196,862	179,313
未払事業税	120,783	88,287
役員退職慰労引当金	73,770	56,483
未払賞与	59,386	56,028
その他	217,452	55,524
繰延税金資産小計	2,370,147	2,579,726
評価性引当額	69,582	467,316
繰延税金資産合計	2,300,564	2,112,409
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,292,512	1,429,232
前払年金費用	177,916	254,725
その他	394	5,048
繰延税金負債合計	2,470,823	1,689,006
繰延税金資産の純額	-	423,402
繰延税金負債の純額	170,258	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
寄付金損金不算入額	4.43	1.24
交際費損金不算入額	0.43	0.53
受取配当金益金不算入額	0.31	0.18
評価性引当額	3.22	5.53
住民税均等割	0.32	0.37
その他	0.10	0.48
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.47	1.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.66	42.42

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,768千円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が80,283千円、法人税等調整額が100,051千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額(円)	45,095.36	45,679.16
1株当たり当期純利益金額(円)	1,271.07	1,034.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
当期純利益金額(千円)	5,084,290	4,138,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,084,290	4,138,402
期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

a. 有価証券

満期保有目的の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		地方債	1	299,988
特殊債	6	1,706,605		
社債	36	7,416,883		
外国債	14	5,601,111		
		計	57	15,024,589
その他有価証券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		社債	1	98,488
		計	1	98,488

b. 投資有価証券

満期保有目的の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)		
		国債	4	1,600,402		
地方債	51	13,038,278				
特殊債	107	27,295,947				
社債	269	71,094,459				
外国債	34	12,874,401				
		計	465	125,903,490		
その他有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)		
		建設業	2	74,661		
		食料品	3	180,456		
		パルプ・紙	1	11,752		
		化学	7	322,873		
		医薬品	5	205,214		
		石油・石炭製品	2	233,483		
		ゴム製品	2	186,901		
		ガラス・土石製品	2	35,049		
		鉄鋼	2	670,228		
		非鉄金属	3	63,287		
		金属製品	1	26,622		
		機械	6	255,766		
		電気機器	7	1,233,021		
		輸送用機器	5	224,404		
		精密機器	3	132,564		
		その他製品	2	145,647		
		卸売業	8	469,502		
		小売業	2	87,201		
		繊維製品	2	43,672		
		銀行業	6	228,293		
		その他金融業	2	451,912		
		保険業	1	15,680		
		不動産業	1	215,200		
		陸運業	5	451,468		
		情報・通信業	2	141,299		
		電気・ガス業	3	1,205,008		
		サービス業	2	95,169		
		その他	5	105,550		
				計	92	7,511,891
		その他有価証券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
				国債	15	5,958,810
特殊債	2			801,557		
社債	3			854,694		
外国債	3			1,090,760		
		計	23	8,705,821		
その他有価証券	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)		
		証券投資信託の受益証券	5	2,815,656		
		投資法人の投資証券	16	6,991,555		
		計	21	9,807,211		

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,512,033	498,639	4,378,996 (1,228,210)	1,631,676	1,286,815	24,036	344,861
構築物	71,988	-	1,452 (46)	70,535	55,899	1,321	14,636
車両運搬具	53,113	10,561	10,023	53,651	32,600	7,539	21,050
じゅう器備品	764,408	88,654	317,212 (15,816)	535,851	451,552	40,415	84,298
土地	7,617,571	171,908	-	7,789,479	-	-	7,789,479
建設仮勘定	1,907,869	-	285,934	1,621,934	-	-	1,621,934
有形固定資産計	15,926,984	769,764	4,993,619 (1,244,073)	11,703,129	1,826,867	73,313	9,876,261
無形固定資産							
ソフトウェア	2,096,410	1,901,204	1,421,298	2,576,316	892,043	415,675	1,684,273
その他	1,684,141	9,116	1,659,384	33,873	4,382	1,004	29,490
無形固定資産計	3,780,552	1,910,320	3,080,683	2,610,190	896,425	416,680	1,713,764
長期前払費用	25,786	8,778	10,175	24,389	-	-	24,389

(注) 1. 当期減少額の(内書)は減損損失による減少であります。

2. 「建物」の「当期減少額」は、本社建物(3,134,729千円)の譲渡によるものであります。

3. 繰延資産は該当事項はありません。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	7,551,453	6,782,968	7,551,453	6,782,968
役員退職慰労引当金	228,109	61,381	105,613	183,877

(注) 責任準備金の当期減少額は、公共工事の前払金保証事業に関する法律第15条に基づく前期計上額の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

a.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,202
預金	4,217,201
(普通預金)	2,689,141
(定期預金)	1,527,000
(別段預金)	1,060
計	4,228,404

b.未収保証料

相手先名	金額(千円)
大成建設(株)	65,732
清水建設(株)	45,928
(株)熊谷組	36,627
五洋建設(株)	34,863
鹿島建設(株)	32,561
その他	1,346,382
計	1,562,095

(注) 1. 未収保証料は、保証料一括納付制度(毎月15日締の1ヶ月分保証料をその翌月に一括して納付することを認めている制度)に係る保証料未収分であり、滞留期間は0.5~2.5ヶ月であります。

2. 当期中の未収保証料は、すべて所定の期限内に回収しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、20株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき10,000円 2．喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第64期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。